

平成28年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月16日

上場会社名 株式会社レッド・プラネット・ジャパン 上場取引所 東  
 コード番号 3350 URL http://www.redplanetjapan.com  
 代表者 (役職名)代表取締役社長CEO (氏名)ティモシー・ハンシング  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役CFO (氏名)王生 貴久 (TEL) 050-5835-0966  
 四半期報告書提出予定日 平成28年5月16日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期第2四半期の連結業績(平成27年10月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第2四半期	2,536	24.2	△527	—	△591	—	△564	—
27年9月期第2四半期	2,042	110.9	△191	—	△205	—	△214	—

(注) 包括利益 28年9月期第2四半期 △573 百万円 (—%) 27年9月期第2四半期 △192 百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期第2四半期	△2.83	—
27年9月期第2四半期	△1.40	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年9月期第2四半期	9,175	2,835	28.1
27年9月期	9,297	3,409	33.8

(参考) 自己資本 28年9月期第2四半期 2,574 百万円 27年9月期 3,140 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年9月期	—	0.00	—	—	—
28年9月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年9月期の連結業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

平成28年9月期に関しましては、事業環境が大幅に変化することから、短期的な視点で企業の動向を見極めることが困難であります。従いまして、当社グループの平成28年9月期業績予想につきましては、合理的な算定ができないため、記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

28年9月期2Q	199,570,337株	27年9月期	199,570,337株
28年9月期2Q	50,100株	27年9月期	50,100株
28年9月期2Q	199,520,237株	27年9月期2Q	153,678,824株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想と異なる場合があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	13
(重要な後発事象)	15

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)における我が国の経済は、政府による経済政策や日本銀行の金融緩和策を背景に、企業収益や雇用情勢が回復基調にあるものの、原油価格の下落や株式市場の低迷、中国をはじめとするアジア新興国等の景気の下振れ懸念等もあり、景気の先行きについては依然不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、既存事業でありますディストリビューション事業及びホテル事業を収益基盤として強化、取り組みを図っております。

ディストリビューション事業については、当社グループにおいて安定した売上を確保しており、当第2四半期連結累計期間においても、堅調に推移いたしました。

ホテル事業については、既にオープンしているホテルロイヤルオーク五反田、レッドプラネット 那覇 沖縄、レッドプラネット 浅草 東京、また、区分所有運営する東京都目黒区の既存ホテルも概ね順調に推移いたしました。また、名古屋市中区錦では既にホテル用地を取得済であり、中部国際空港(セントレア)ではターミナルに隣接する土地を賃借する予約権を保有しているなど、今後のホテル事業の発展及び安定的な収益確保に向けた取り組みを継続しております。なお、名古屋及びセントレアの当該両案件については、当初の予定から進捗が遅れておりますが、着工に向けて準備を進めております。

飲食事業については、事業の選択と集中のため、既存事業であるディストリビューション事業及びホテル事業を収益基盤の柱とするべきとの考えのもと、平成28年1月29日付「飲食事業の譲渡に関するお知らせ」で開示いたしましたとおり、平成28年3月を目途に飲食事業を第三者に譲渡することを決議しておりましたが、進捗が遅れが生じております。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高2,536百万円(前年同四半期24.2%増)となり、営業損失527百万円(前年同四半期は営業損失191百万円)、経常損失591百万円(前年同四半期は経常損失205百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失564百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失214百万円)となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (ディストリビューション事業)

ディストリビューション事業に関しましては、支援するアーティストの売上は堅調に推移したものの、前年同四半期に比べて若干の売上減少となった結果、セグメント売上高763百万円(前年同四半期8.0%減)、セグメント損失80百万円(前年同四半期はセグメント損失41百万円)となりました。

#### (ホテル事業)

ホテル事業に関しましては、アジアを中心とした訪日外国人客数の増加及び国内旅情の需要の拡大を背景に、レッドプラネット那覇沖縄、ホテルロイヤルオーク五反田、レッドプラネット浅草東京は順調に推移し、客数及び客単価はともに前年同期を上回ることができました。また、区分所有する東京都目黒区の既存ホテルの売上も貢献した結果、当第2四半期連結累計期間においては、セグメント売上高618百万円(前年同四半期90.2%増)、セグメント利益55百万円(前年同四半期はセグメント損失52百万円)となりました。

#### (飲食事業)

飲食事業に関しましては、札幌を中心に展開している飲食店等及びスイーツ事業が順調に推移していることから、セグメント売上高は1,154百万円(前年同四半期30.2%)となっております。また、利益面につきましては、セグメント損失502百万円(前年同四半期はセグメント損失97百万円)となっております。

## (2) 財政状態に関する説明

### ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は9,175百万円となり、前連結会計年度末に比べ122百万円減少しております。これは主に、固定資産が407百万円増加した一方、流動資産が530百万円減少したためであります。

負債合計は6,339百万円となり、前連結会計年度末に比べ451百万円増加しております。これは主に、短期借入金の増加によるものであります。

純資産合計につきましては、2,835百万円となり、前連結会計年度末に比べ573百万円減少しております。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上に伴い、利益剰余金が減少したためであります。

### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べ457百万円減少し、814百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は268百万円（前年同期は64百万円の減少）となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純損失566百万円の支出に対し、減価償却費138百万円によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は315百万円（前年同期は1,633百万円の減少）となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出256百万円及び無形固定資産の取得による支出79百万円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は129百万円（前年同期は833百万円の増加）となりました。その主な要因は、長期借入金の返済による支出641百万円、短期借入れによる収入509百万円及び長期借入れによる収入290百万円によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年9月期に関しましては、事業環境が大幅に変化することから、短期的な視点で企業の動向を見極めることが困難であります。従いまして、当社グループの平成28年9月期業績予想につきましては、合理的な算定ができないため、記載しておりません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び  
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を  
資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更してお  
ります。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による  
取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更  
しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行って  
おります。当該表示の変更を反映させるため、前第2連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務  
諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社  
株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、  
連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関  
連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び  
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点か  
ら将来にわたって適用しております。

### 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで3期連続の営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、当第2四半期連結累計期間においても重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しております。

当社グループはディストリビューション事業においては収益改善に努め、ホテル事業においては事業の強化を図ってまいりました。しかしながら、平成27年4月頃から飲食事業担当の経営者が事業を急速に立ち上げ運営していくことを重視したため、慎重な投資判断及び投資後の損益管理が不十分であったことからグループ内における相乗効果が発揮できず、多額の損失を計上しました。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく下記のような対応策を講じ、当該状況の解消または改善に努めております。

#### ① 飲食事業の事業譲渡

平成28年1月29日開催の取締役会決議により、飲食事業を第三者に事業譲渡することを決定いたしました。これにより当社グループにおいてシナジー効果が期待しにくい飲食事業を分離し、追加的な投資や営業損失によるキャッシュ・フローのマイナスを回避いたします。

なお、平成28年4月28日付開示のとおり、譲渡の進捗が当初予定しておりました平成28年3月から遅れておりますが、今後できる限り速やかに譲渡を完了すべく、準備を進めてまいります。

#### ② 中核事業の利益向上

飲食事業の譲渡に伴う経営資源の集約により、ディストリビューション事業及びホテル事業の更なる収益化を図ってまいります。

#### ③ 利益重視の企業体質への転換

これまでのキャッシュ・フローを重視した経営管理に加えて、財務報告における利益を重視した企業体質への転換を図ってまいります。

#### ④ 資本政策の促進

当社グループがこれまでに行った資金調達については、新株予約権の一部については未行使のまま残っております。今後事業の強化を図っていくことで株価の回復につながれば、新株予約権は行使がなされていくものと考えております。

しかしながら、これらの今後の営業損失等の拡大を回避する対応策、とりわけ飲食事業の事業譲渡につきましては条件等について未定であることなど、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,271,452	814,291
売掛金	305,316	302,271
有価証券	80,000	80,000
商品及び製品	35,455	65,215
原材料及び貯蔵品	9,854	30,456
その他	326,040	198,466
貸倒引当金	△92,442	△85,049
流動資産合計	1,935,676	1,405,650
固定資産		
有形固定資産		
信託建物及び信託構築物(純額)	2,533,188	2,485,950
土地	1,264,272	1,273,212
信託土地	1,691,967	1,691,967
その他(純額)	878,137	1,285,136
有形固定資産合計	6,367,567	6,736,266
無形固定資産		
のれん	14,412	12,010
その他	211,417	219,291
無形固定資産合計	225,829	231,301
投資その他の資産		
その他	1,567,678	1,618,711
貸倒引当金	△798,775	△816,583
投資その他の資産合計	768,903	802,128
固定資産合計	7,362,299	7,769,696
資産合計	9,297,975	9,175,347

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	339,041	352,782
短期借入金	—	509,600
1年内返済予定の長期借入金	724,348	181,356
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払法人税等	23,282	13,138
返品調整引当金	9,194	12,258
資産除去債務	—	8,789
その他	423,810	728,525
流動負債合計	1,539,676	1,826,450
固定負債		
社債	140,000	130,000
長期借入金	4,006,754	4,197,986
退職給付に係る負債	22,116	24,818
資産除去債務	44,133	44,187
その他	135,616	116,102
固定負債合計	4,348,620	4,513,094
負債合計	5,888,296	6,339,545
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,196,428	3,196,428
資本剰余金	3,425,380	3,425,380
利益剰余金	△3,343,790	△3,908,379
自己株式	△138,041	△138,041
株主資本合計	3,139,976	2,575,387
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	883	△1,139
その他の包括利益累計額合計	883	△1,139
新株予約権	54,957	54,957
非支配株主持分	213,861	206,596
純資産合計	3,409,678	2,835,801
負債純資産合計	9,297,975	9,175,347

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
売上高	2,042,003	2,536,247
売上原価	976,921	1,097,330
売上総利益	1,065,081	1,438,916
返品調整引当金繰入額	5,457	3,064
差引売上総利益	1,059,623	1,435,852
販売費及び一般管理費	1,251,260	1,962,947
営業損失(△)	△191,636	△527,094
営業外収益		
受取利息	18,236	592
商標権売却益	-	1,968
受取保険金	-	1,179
その他	6,358	3,369
営業外収益合計	24,595	7,110
営業外費用		
支払利息	28,323	43,234
持分法による投資損失	-	4,904
為替差損	-	22,676
その他	10,315	849
営業外費用合計	38,638	71,665
経常損失(△)	△205,679	△591,649
特別利益		
固定資産売却益	-	8,088
受取損害賠償金	-	26,023
特別利益合計	-	34,111
特別損失		
固定資産除却損	-	34
減損損失	-	8,947
特別損失合計	-	8,981
税金等調整前四半期純損失(△)	△205,679	△566,519
法人税、住民税及び事業税	1,402	2,003
法人税等調整額	10,887	3,464
法人税等合計	12,290	5,468
四半期純損失(△)	△217,970	△571,988
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,994	△7,398
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△214,975	△564,589

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
四半期純損失(△)	△217,970	△571,988
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	25,338	△3,844
持分法適用会社に対する持分相当額	-	1,926
その他の包括利益合計	25,338	△1,917
四半期包括利益	△192,631	△573,906
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△202,077	△566,622
非支配株主に係る四半期包括利益	9,446	△7,283

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△205,679	△566,519
減価償却費	88,106	138,019
のれん償却額	48,040	2,402
減損損失	-	8,947
長期前払費用償却額	25,495	16,447
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,169	10,414
返品調整引当金の増減額(△は減少)	5,457	3,064
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,897	2,702
受取利息及び受取配当金	△18,236	△592
支払利息	28,323	43,234
持分法による投資損益(△は益)	-	4,904
売上債権の増減額(△は増加)	△116,469	△24,437
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,927	△51,253
仕入債務の増減額(△は減少)	48,547	13,741
その他	58,659	183,073
小計	△34,616	△215,851
利息及び配当金の受取額	1,064	192
利息の支払額	△28,241	△42,526
法人税等の支払額	△3,020	△10,534
営業活動によるキャッシュ・フロー	△64,813	△268,718
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△113,549	△350
有形固定資産の取得による支出	△962,699	△256,108
有形固定資産の売却による収入	-	100
無形固定資産の取得による支出	△4,582	△79,977
無形固定資産の売却による収入	11,679	12,131
子会社株式の取得による支出	△112,359	-
貸付けによる支出	△450,000	-
敷金及び保証金の差入による支出	△14,872	△304
敷金及び保証金の回収による収入	13,026	9,020
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,633,358	△315,488
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	-	509,600
長期借入金の返済による支出	△69,738	△641,760
長期借入れによる収入	-	290,000
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
リース債務の返済による支出	△13,387	△18,563
株式の発行による収入	913,052	-
新株予約権の発行による収入	13,365	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	833,292	129,276
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,389	△2,231
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△860,490	△457,161
現金及び現金同等物の期首残高	2,172,971	1,271,452
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,312,481	814,291

#### (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度まで3期連続の営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、当第2四半期連結累計期間においても重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しております。

当社グループはディストリビューション事業においては収益改善に努め、ホテル事業においては事業の強化を図ってまいりました。しかしながら、平成27年4月頃から飲食事業担当の経営者が事業を急速に立ち上げ運営していくことを重視したため、慎重な投資判断及び投資後の損益管理が不十分であったことからグループ内における相乗効果が発揮できず、多額の損失を計上しました。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく下記のような対応策を講じ、当該状況の解消または改善に努めております。

##### ① 飲食事業の事業譲渡

平成28年1月29日開催の取締役会決議により、飲食事業を第三者に事業譲渡することを決定いたしました。これにより当社グループにおいてシナジー効果が期待しにくい飲食事業を分離し、追加的な投資や営業損失によるキャッシュ・フローのマイナスを回避いたします。

なお、平成28年4月28日付開示のとおり、譲渡の進捗が当初予定しておりました平成28年3月から遅れておりますが、今後できる限り速やかに譲渡を完了すべく、準備を進めてまいります。

##### ② 中核事業の利益向上

飲食事業の譲渡に伴う経営資源の集約により、ディストリビューション事業及びホテル事業の更なる収益化を図ってまいります。

##### ③ 利益重視の企業体質への転換

これまでのキャッシュ・フローを重視した経営管理に加えて、財務報告における利益を重視した企業体質への転換を図ってまいります。

##### ④ 資本政策の促進

当社グループがこれまでに行った資金調達については、新株予約権の一部については未行使のまま残っております。今後事業の強化を図っていくことで株価の回復につながれば、新株予約権は行使がなされていくものと考えております。

しかしながら、これらの今後の営業損失等の拡大を回避する対応策、とりわけ飲食事業の事業譲渡につきましては条件等について未定であることなど、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

平成26年2月5日開催の取締役会に基づき発行した新株予約権(ストックオプション)の権利行使、平成26年7月14日開催の取締役会に基づき発行した第4回新株予約権の権利行使及び平成27年2月24日開催の取締役会に基づき発行した第5回新株予約権(ストックオプション)の権利行使により、前連結会計年度末に比べ、資本金及び資本準備金がそれぞれ465,095千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が2,568,028千円、資本準備金が2,568,028千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	ディストリ ビューション 事業	ホテル事業	飲食事業			
売上高						
外部顧客への売上高	829,702	324,965	887,335	2,042,003	—	2,042,003
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	829,702	324,965	887,335	2,042,003	—	2,042,003
セグメント損失(△)	△41,438	△52,263	△97,934	△191,636	—	△191,636

(注) セグメント損失(△)の合計額は、四半期連結財務諸表の計上額の営業損失と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

飲食事業セグメントにおいて、株式会社キューズダイニングの株式の追加取得により、のれんが増加しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において81,913千円であります。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度末より、飲食事業の子会社取得に伴い、報告セグメントを「ディストリビューション事業」、「ホテル事業」及び「飲食事業」の3区分に変更しております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	ディストリ ビューション 事業	ホテル事業	飲食事業			
売上高						
外部顧客への売上高	763,233	618,131	1,154,882	2,536,247	—	2,536,247
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	763,233	618,131	1,154,882	2,536,247	—	2,536,247
セグメント利益又はセグメント損 失(△)	△80,073	55,584	△502,605	△527,094	—	△527,094

(注) セグメント利益又はセグメント損失(△)の合計額は、四半期連結財務諸表の計上額の営業損失と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

飲食事業セグメントにおいて、閉店が決定した店舗の固定資産について減損損失を計上しております。  
なお、減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において、8,947千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。